

経営比較分析表（令和元年度決算）

埼玉県越谷市 越谷市立病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
当然財務	病院事業	一般病院	400床以上～500床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	19	対象	ド透訓ガ	救臨輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	看護配置	
344,528	32,126	非該当	7：1	

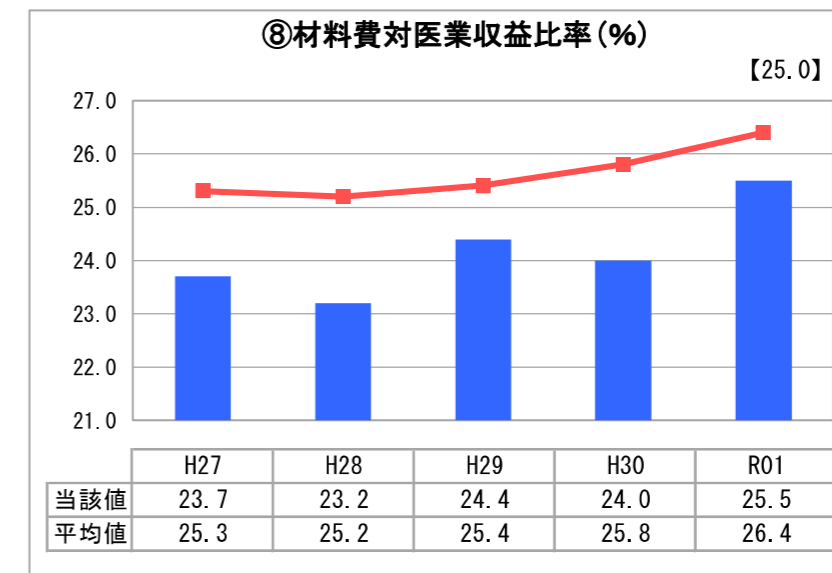
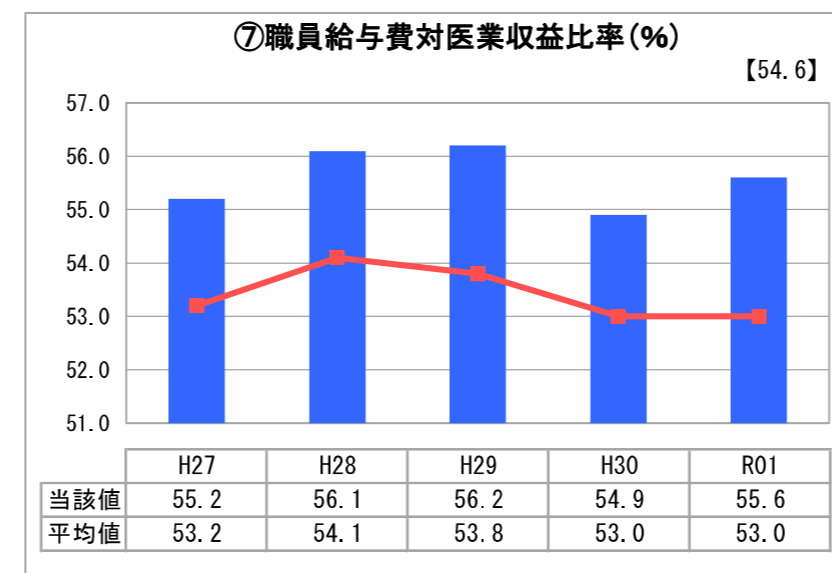
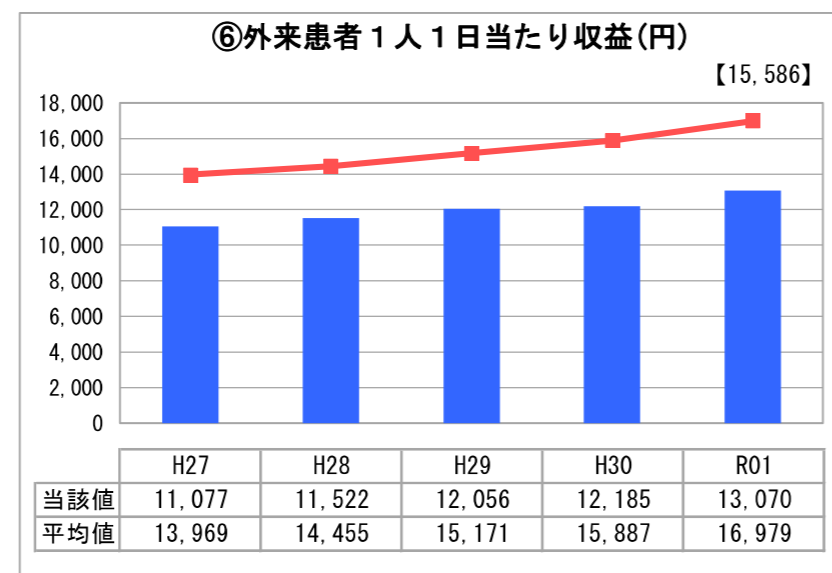
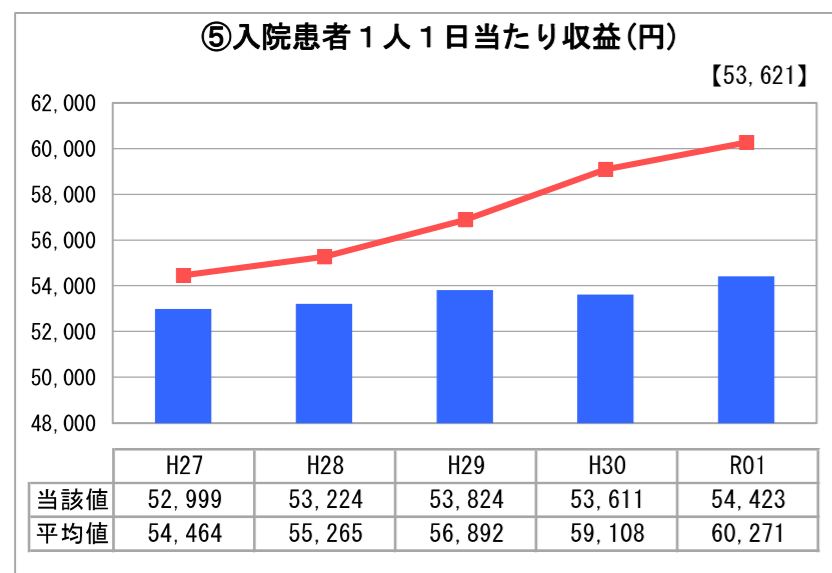
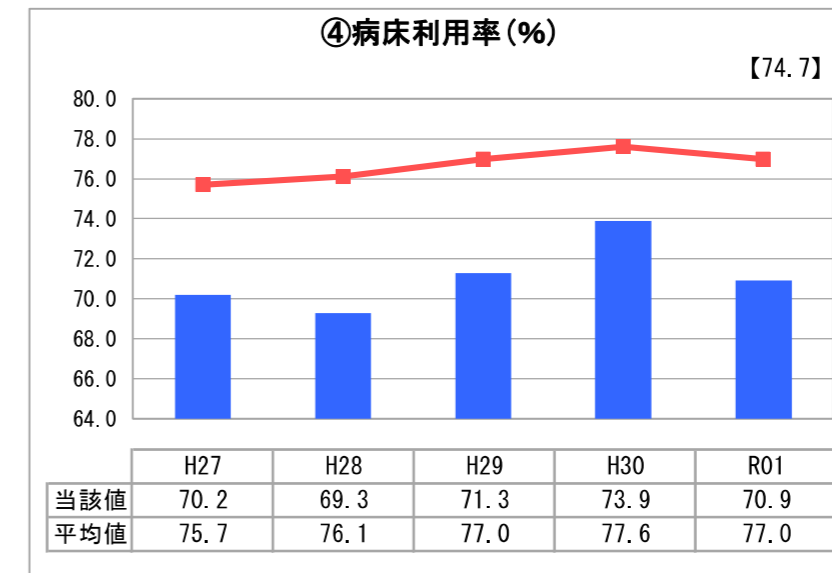
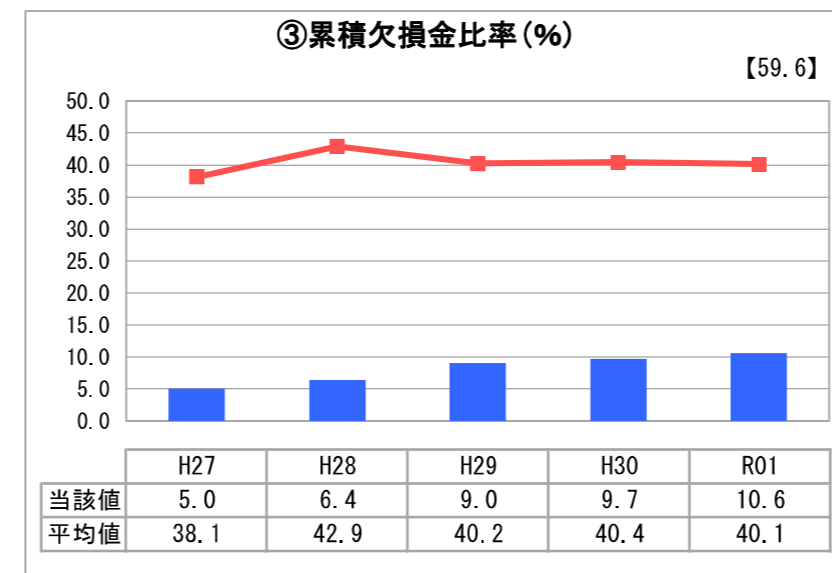
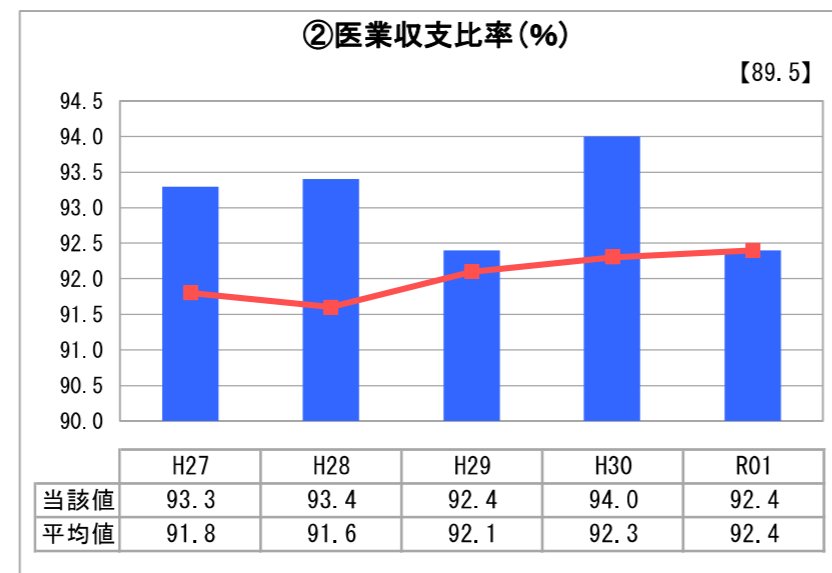
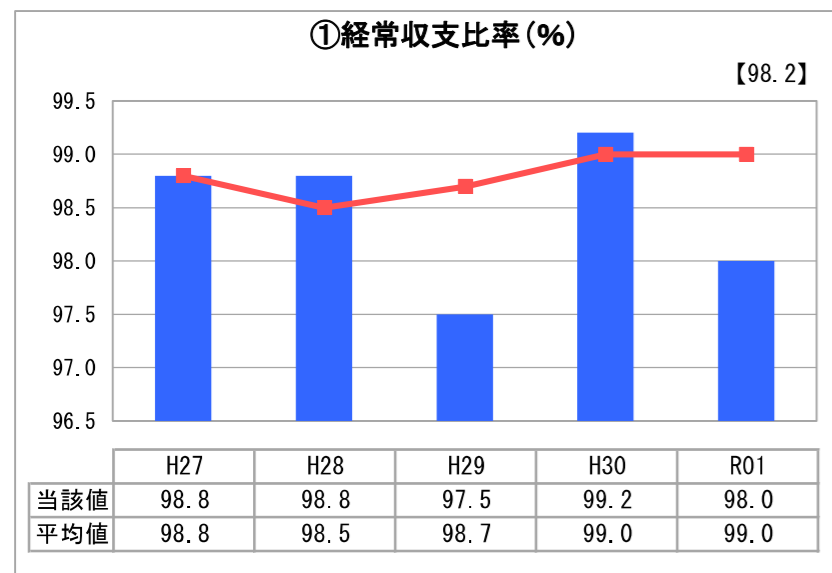
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

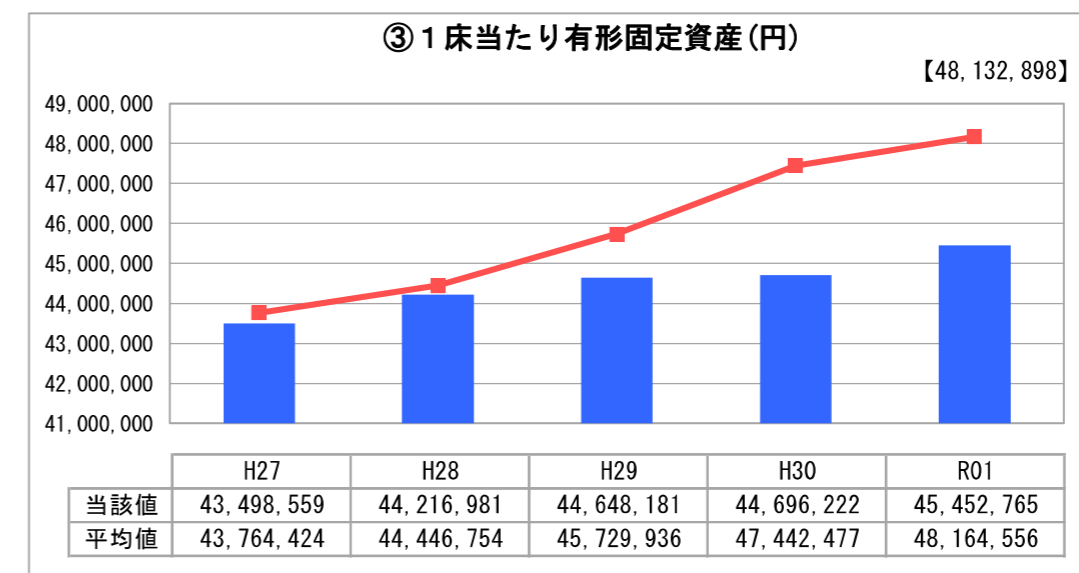
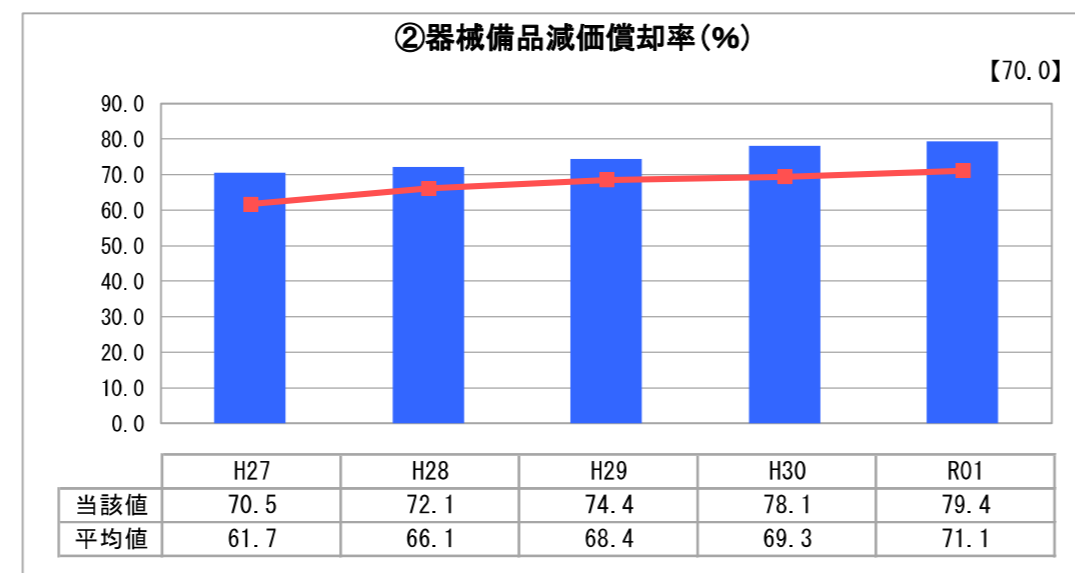
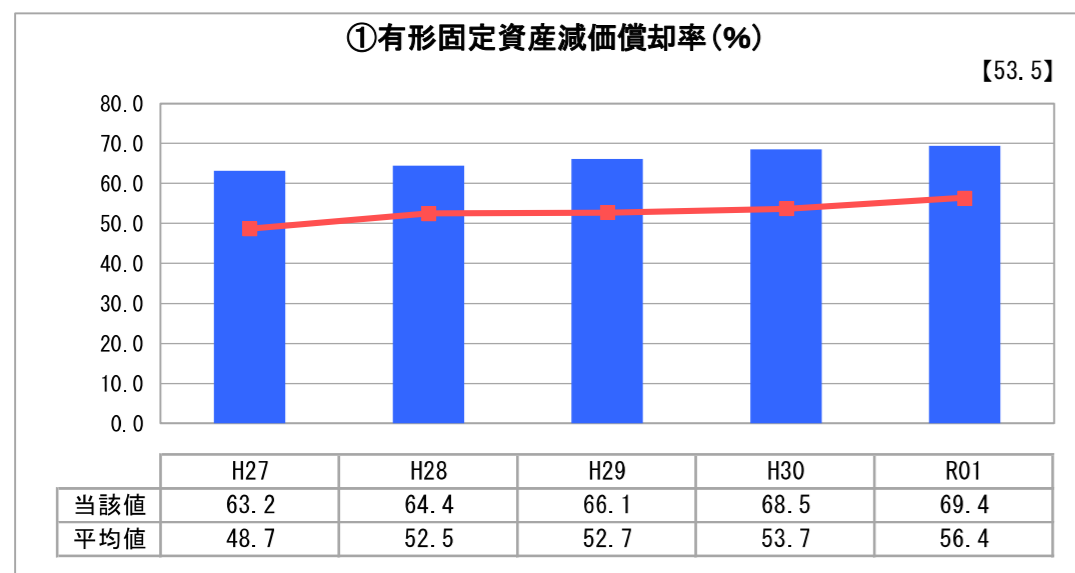
許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
481	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	481
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
432	-	432

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
—	類似病院平均値（平均値）
【】	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
- 年度	- 年度	- 年度

I 地域において担っている役割

地域の基幹病院として急性期医療の役割を担っており、医療連携・機能分化を図る中で、救急患者や紹介患者をスムーズに受け入れ、後方の連携施設に逆紹介を行うことで、地域のハブとなる病院を目指す。特に東部医療圏において「救急医療」「がん医療」「小児・周産期医療」を担う役割が大きい。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率
類似病院平均値より下回っている。これは、年度末に蔓延した新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少したこと、高額な医薬品の使用増加により費用が増加したことが要因であり、当面は医療提供体制を維持しつつ例年並みの収益確保を図りたい。
- ② 病床利用率
類似病院平均値より低い水準となっている。当院は救急体制および地域の医療連携・機能分化を強化することで利用率の向上を図りたい。
- ③ 入院患者1人1日当たり収益
当院の前年度と比較すると増加しているものの、類似病院平均値と比較では大きく乖離している状況であり、引き続き原因を検証する必要がある。
- ④ 外来患者1人1日当たり収益について
順調に伸びているものの、類似病院平均値より低い水準となっている。診療報酬請求もれ防止、査定額の抑制、新たな施設基準の取得等と取組み、収益向上を図りたい。
- ⑤ 職員給与費対医業収益比率
類似病院平均値より高くなっている。食事の提供や外来窓口業務等については委託せずに直営としていることが要因と考えられます。

2. 老朽化の状況について

- ① ② 有形固定資産及び器械備品減価償却率
当院は昭和51年の開院以来、平成5～9年度にかけて、大規模な増築工事や改修工事を行い施設の維持を図ってきた。
また、医療器械についても計画的な保守点検や買い替え等を行ってきたところである。
しかしながら、経年劣化による老朽化は否めないため、将来的な施設の建替等の検討が必要であると考えている。

全体総括

新型コロナウイルス感染症の影響による減収は今後も予想されることから、まずは、短期目標として医療提供体制を維持しつつ例年並みの収益確保を目指します。また、長期目標としては、安定した経営基盤を築くため、類似病院との比較による経営分析を行い、第5期中期経営計画にに基づく「収益確保対策」「費用削減対策」「医療の質の向上・患者サービスの向上」「管理運営体制の強化」の4項目を柱とする各種施策に取り組んでまいります。

※ 「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営比較分析表（令和元年度決算）

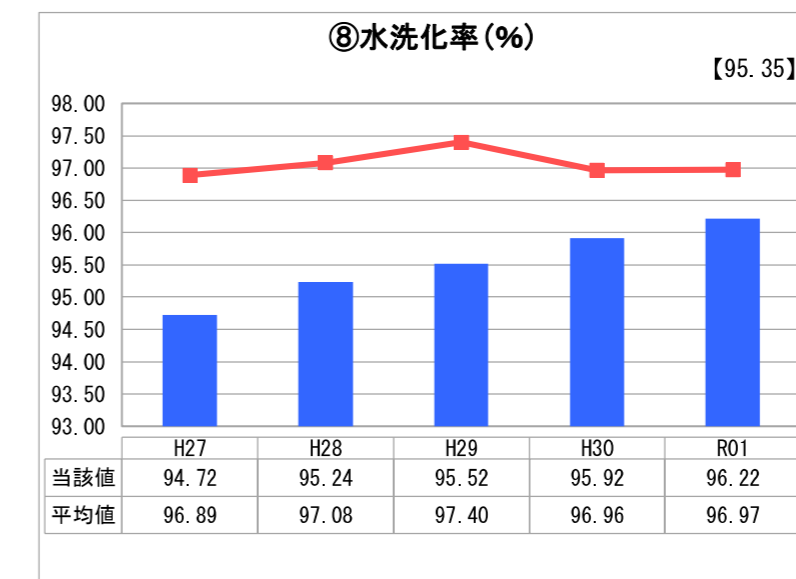
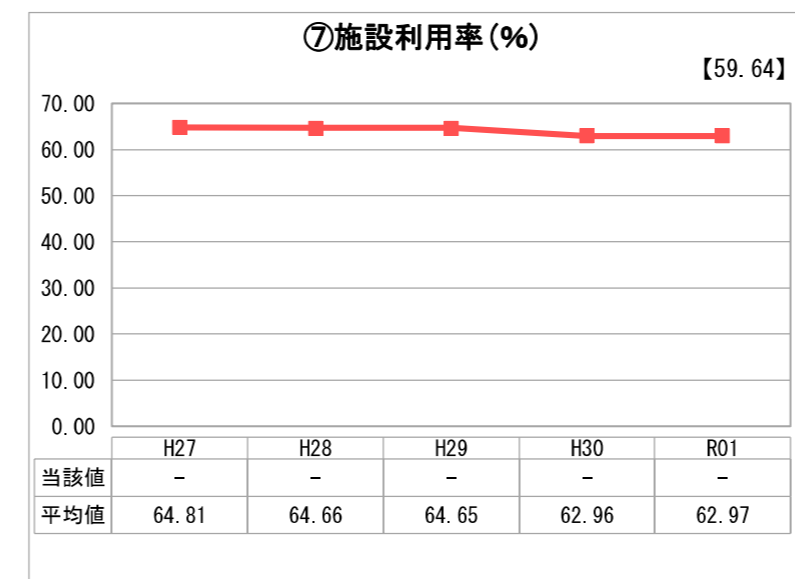
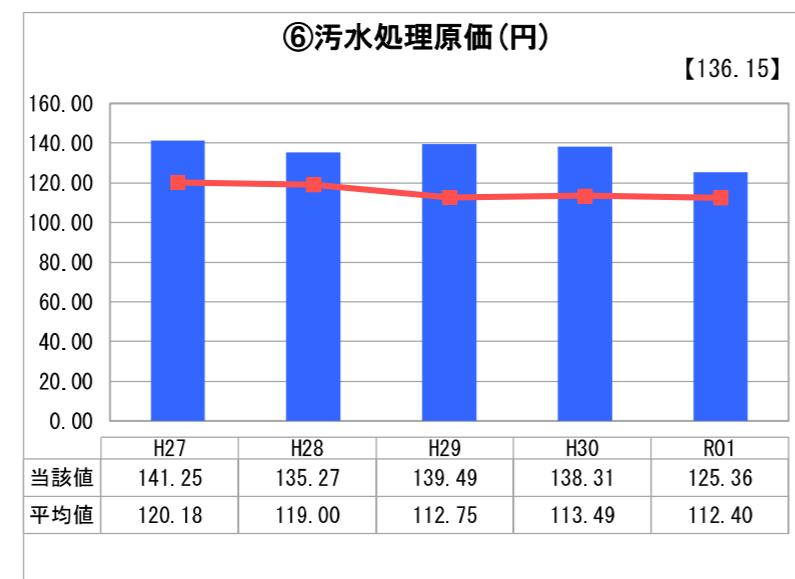
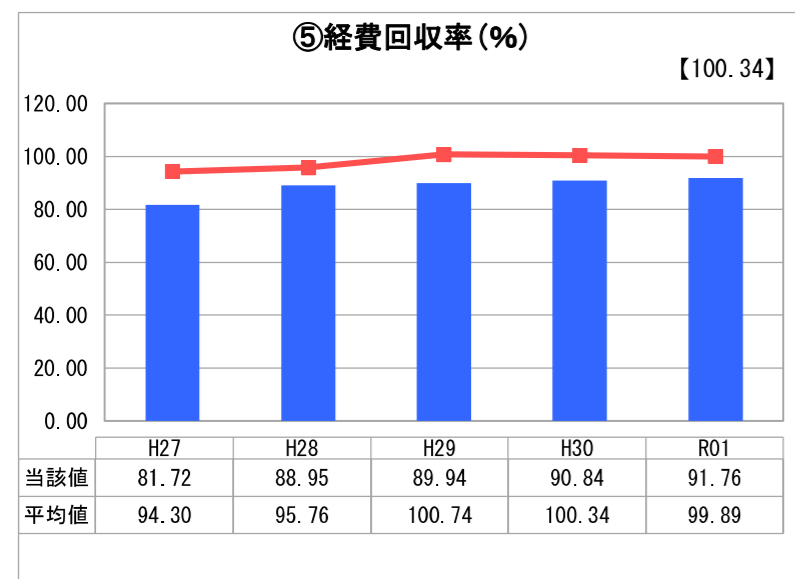
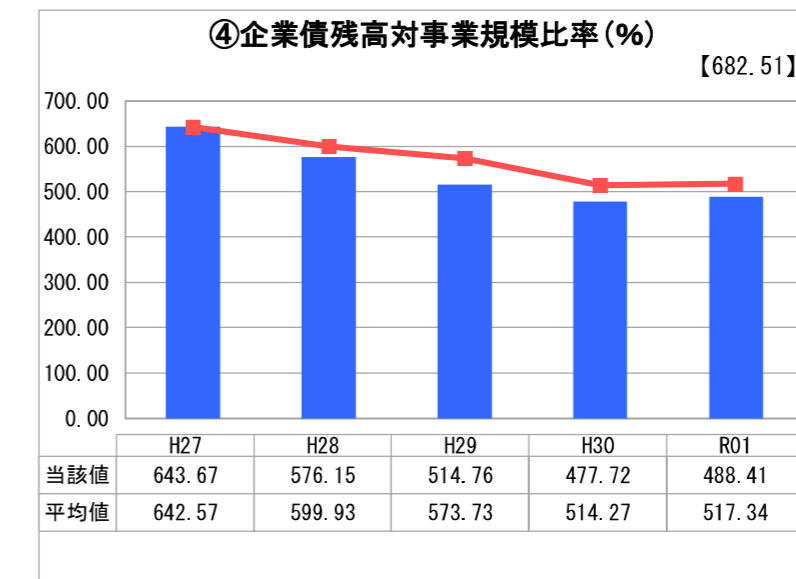
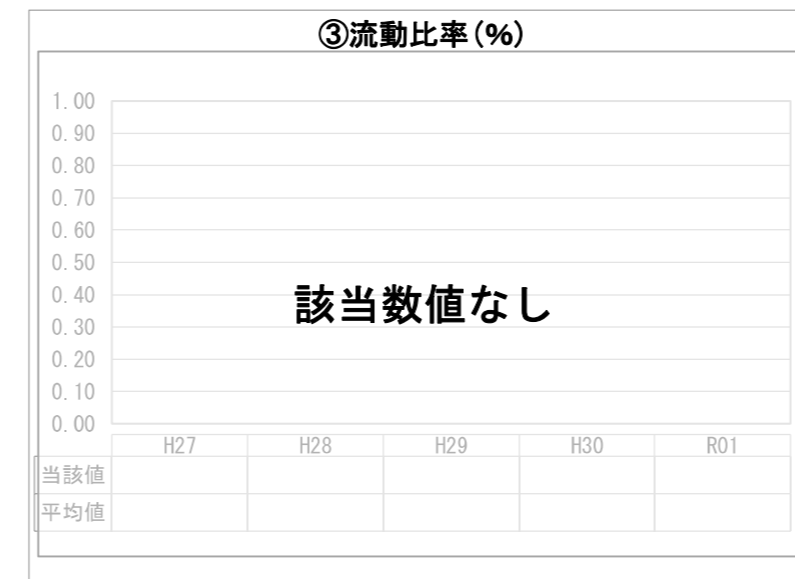
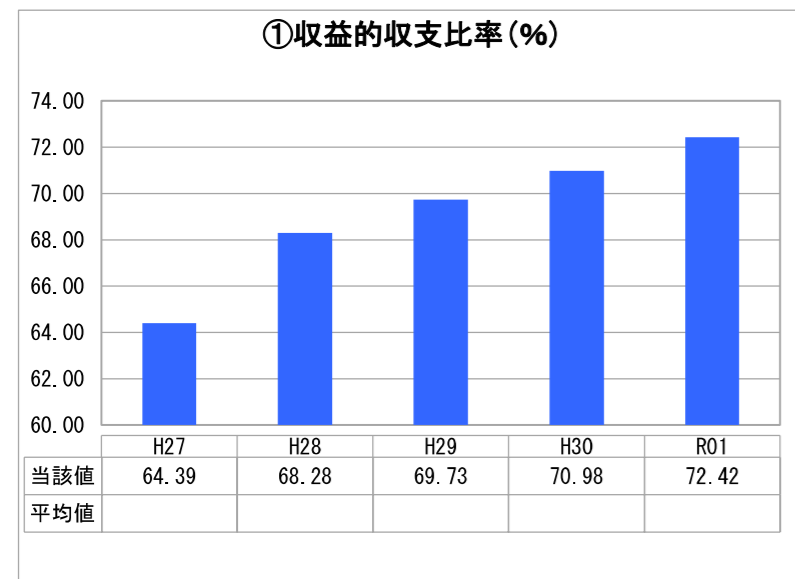
埼玉県 越谷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Aa	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	83.95	86.05	2,365

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
344,528	60.24	5,719.26
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
289,369	27.73	10,435.23

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均	

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
起債償還額が減少していることにより改善傾向にある。

④企業債残高対事業規模比率
令和元年度数値の上昇は、営業収益の減少によるもの。なお減少は令和元年度決算が公営企業会計移行に伴う打ち切り決算によるもので、近年は下水道施設建設のピーク時に借入を行った起債の償還が進み、企業債残高は減少傾向にあり、数値も下落傾向にある。

⑤経費回収率
経費回収率については、類似団体平均値と比べて依然低い水準にあるものの、「①収益的収支比率」と同様の理由により、改善傾向にある。なお、現時点の目標である90%を超えている。

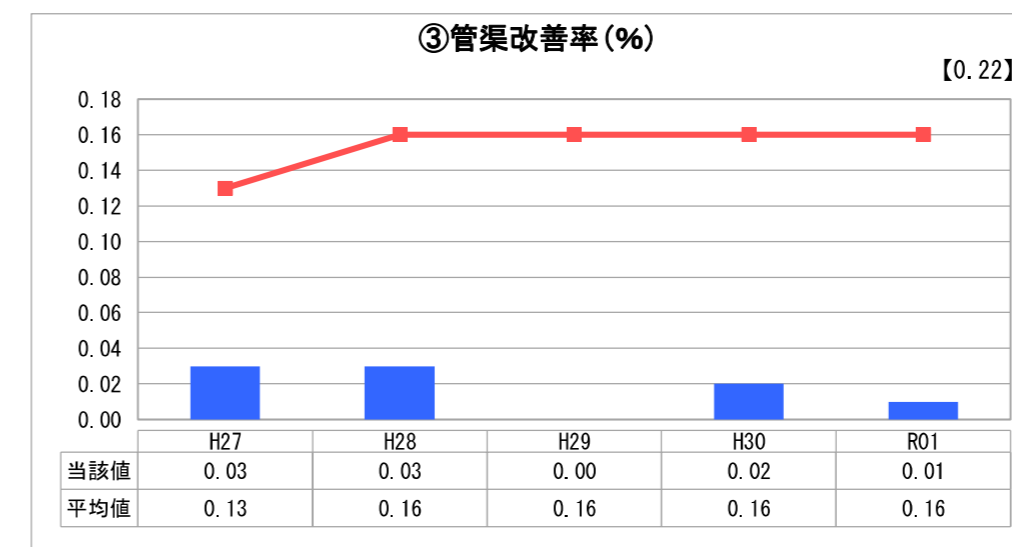
⑥汚水処理原価
汚水処理原価の下落については、「④企業債残高対事業規模比率」と同様に打ち切り決算による汚水処理費の減少に伴うもの。全体としては減少傾向にあるものの、類似団体平均値と比べて依然高い水準であることから、汚水処理費の抑制に努めている。

⑧水洗化率
令和元年度において類似団体平均値より低い水準に留まっているが、未接続世帯の解消を図るべく、職員および委託による個別訪問指導を継続的に実施しており、改善傾向にある。

2. 老朽化の状況について

類似団体平均値より低い水準となっているが、ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の計画的な更新・改築に取り組んでおり、管渠については平成25年度より更新工事に着手している。令和元年度の実績は前年度と比べ下落しているが、中期的には改善傾向にある。

2. 老朽化の状況



全体総括

経費回収率は令和元年度末時点で類似団体平均値より低い水準に留まっているものの、今後は企業債償還額の減少により改善が見込まれる。

水洗化率についても令和元年度末時点で、類似団体平均値より低い水準に留まっているが、未接続世帯解消対策の実施により改善傾向にあり、今後も引き続き取り組んでいく。

下水道施設の老朽化対策については、ストックマネジメント計画に基づき、計画的に取り組んでいく。

また、令和2年度に地方公営企業法を適用（財務）している。さらに令和2年度中に下水道事業経営戦略の策定を予定しており、下水道事業の実態把握とともに、中長期的に健全な事業運営に向けて取り組んでいく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和元年度決算）

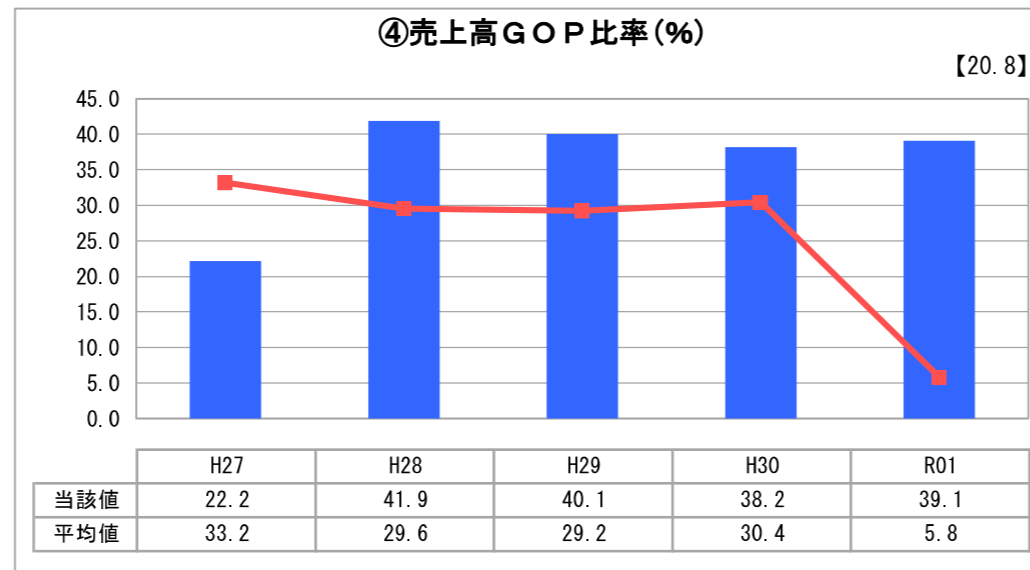
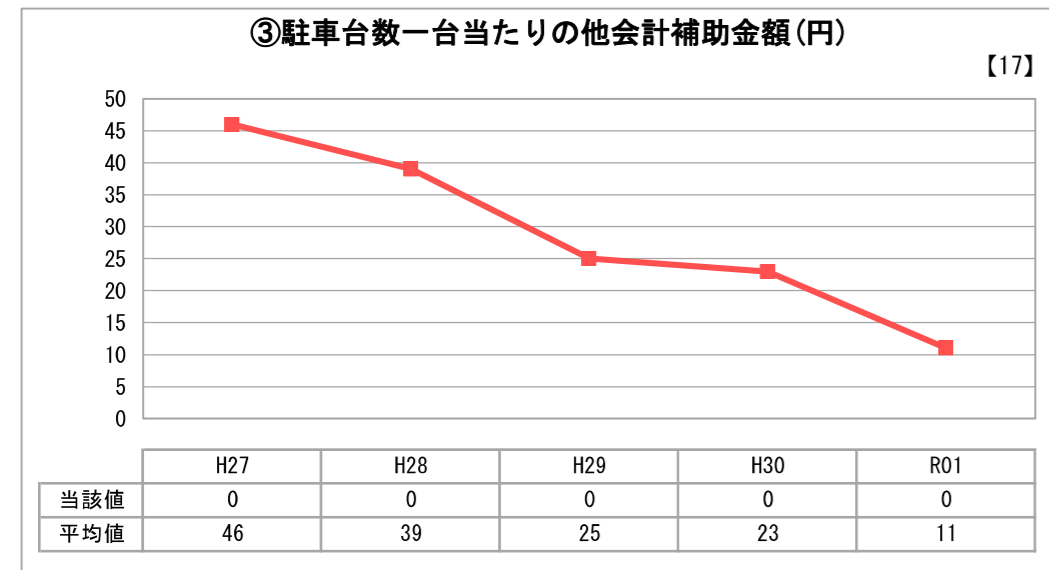
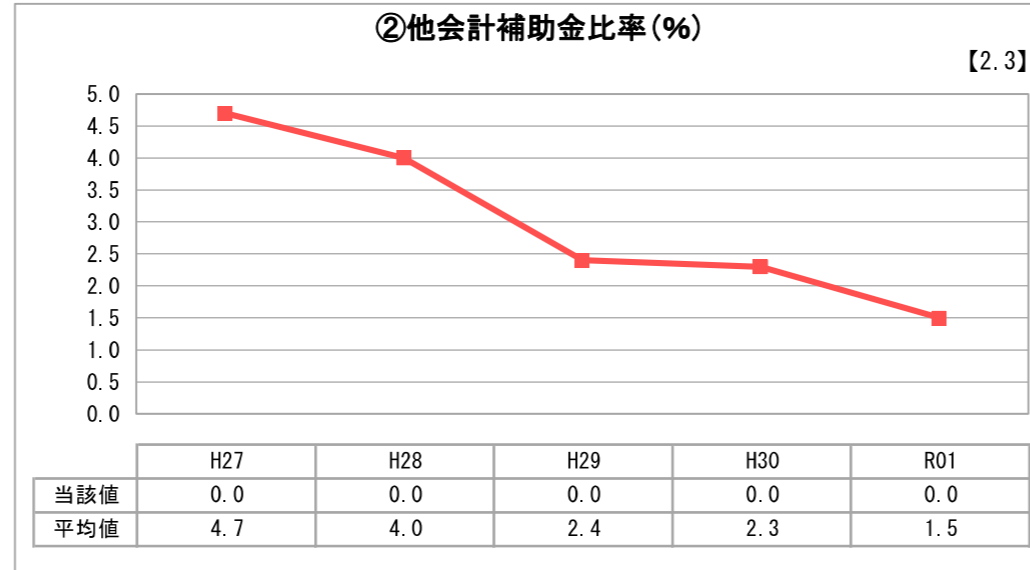
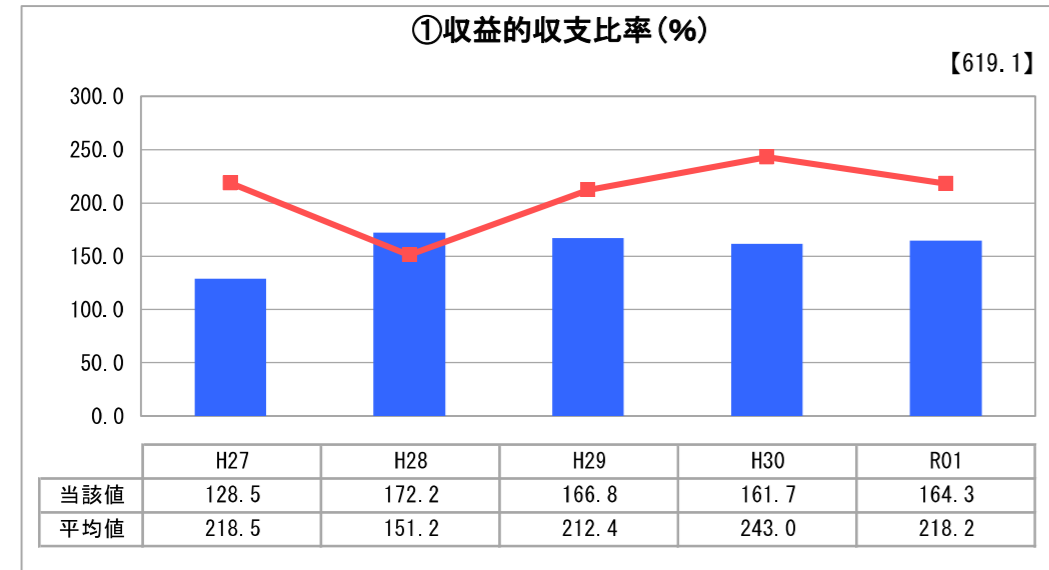
埼玉県越谷市 越谷駅東口駐車場

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A1B1	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	届出駐車場 附置義務駐車施設	立体式	8	

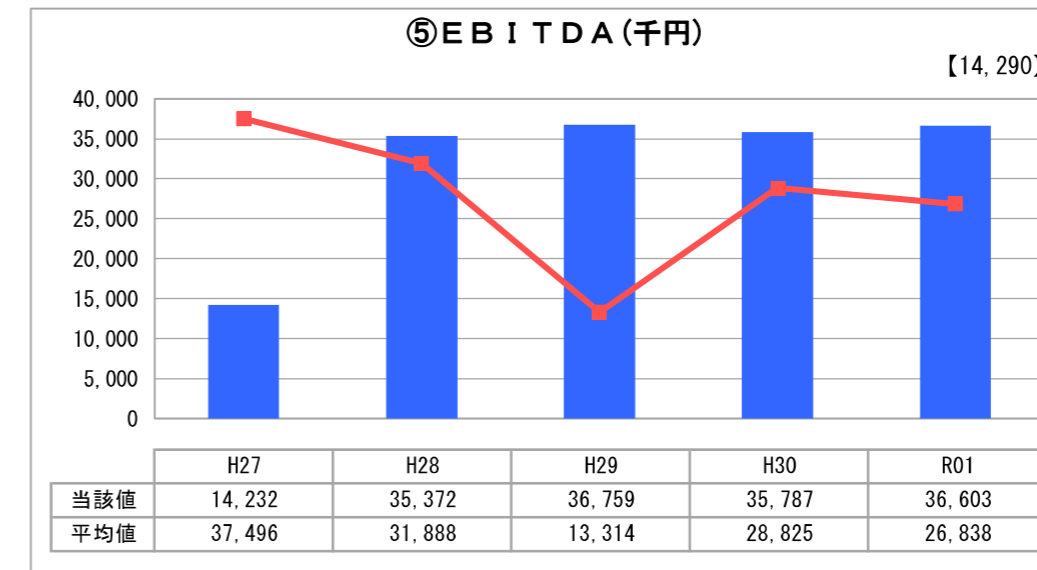
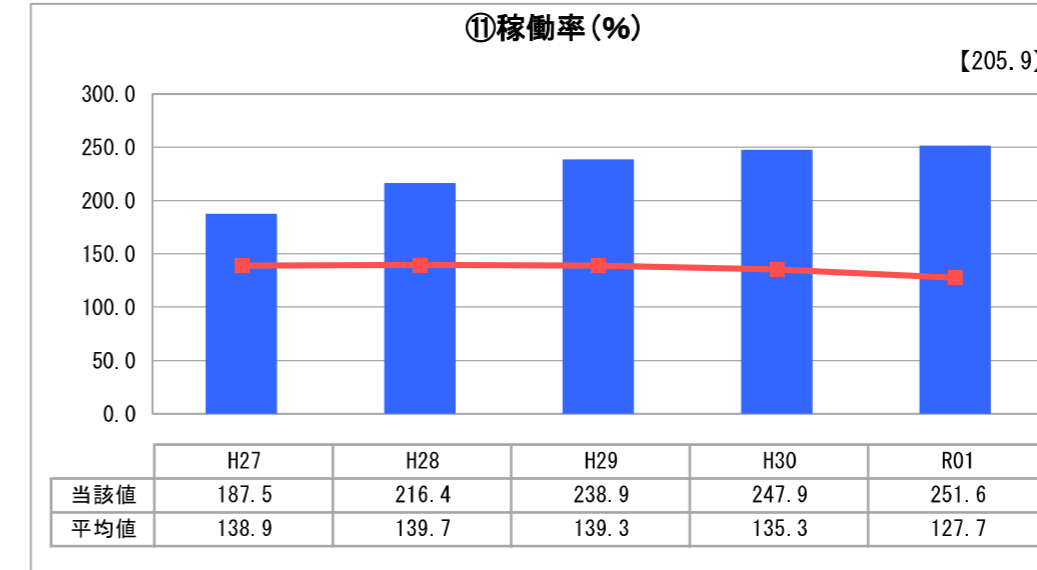
立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m ²)
駅	無	9,989
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
409	200	利用料金制

グラフ凡例	
■	当該施設値（当該値）
—	類似施設平均値（平均値）
【	令和元年度全国平均

1. 収益等の状況



3. 利用の状況



2. 資産等の状況

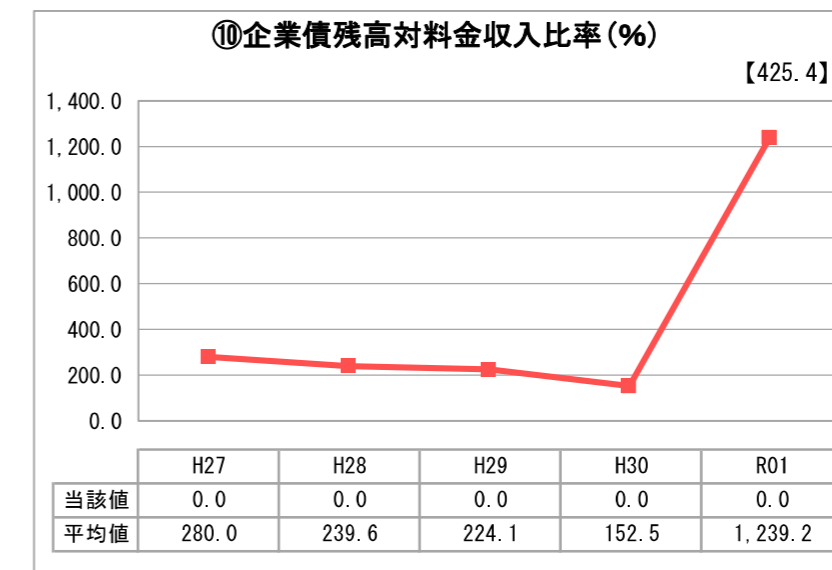


⑦敷地の地価(千円)

580,980

⑧設備投資見込額(千円)

10,000



分析欄

1. 収益等の状況について
 平成24年度に開場した当初から2か年度は、利用料金収入の不足に対応するため、一般会計から繰入れを行っていた。平成26年度に利用料金制の導入及び料金体系の見直しを実施したことにより、収支が改善したことから黒字となったことから、繰入れは実施していない。
 令和元年度の①収益的収支比率については、前年度に比べて総収益の減少を総費用の減少が上回ったため、比率が増加した。②他会計補助金比率、③駐車台数一台当たり他会計補助金額については該当値はない。また、④売上高GOP比率については、平成26年度の利用料金制度の導入を契機に一定の水準を維持している。⑤EBITDAについては、前年度と比べて総費用の減が総収益の減を上回ったことにより減少した。

2. 資産等の状況について
 地価については公示価格などを参照して算出しており、設備投資見込額については、防犯カメラの増設など、今後必要と見込まれる設備について、概算費用を算出したものである。
 なお、⑩企業債残高対料金収入比率については、企業債を借り入れていないため、該当値はない。

3. 利用の状況について
 当駐車場は、平成24年に開場し、当初は1か月あたりの利用台数は約8,000台であった。現在、駐車場の利用状況については、毎年度増加傾向にあったが、昨年度末(3月)から今年度にかけては新型コロナウイルス感染症の影響により、駐車場利用数は概ね前年度に比べて約8割の利用状況となっている。
 なお、今後については、当駐車場の収容台数から勘案すると、現在の利用台数から大幅な増加は見込まれないが、引き続き安全で快適に利用できるよう、施設の管理運営に努めていく。

全体総括
 開場当初(平成24年6月開場)は指定管理者制度を活用し、特別会計にて運営していた。しかしながら、開場当初ということもあり、駐車場が開場したことに対する認知が不十分であったことなどもあり、利用者の増が想定を下回ったため、駐車場の料金収入が想定より不足し、当初の2年間は不足分を一般会計から繰り入れていた。
 このような状況を改善するため、平成26年度より利用料金制を導入することで、指定管理者がもつ民間のノウハウを最大限に活用し、運営の自由度を高めたことから利用台数の増加が図られたことから収支が改善し、収支は黒字にて推移している。
 今後も、引き続き指定管理者と連携しながら、駐車場の適正な管理運営に努めていく。